

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地			
中日本航空専門学校		昭和57年4月1日		中村 寿志		〒 501-3924 (住所) 岐阜県関市迫間字吉田洞1577-5 (電話) 0575-24-2521			
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地			
学校法人神野学園		昭和40年2月18日		山田 弘幸		〒 460-0001 (住所) 名古屋市東区泉1丁目23番37号 (電話) 052-971-6161			
分野	認定課程名	認定学科名		専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度			
工業	工業専門課程	エアポート・サービス科 グランドハンドリングコース		平成22(2010)年度	-	平成27(2015)年度			
学科の目的		航空機の着陸から次の離陸までの間に行う整備を除く地上支援業務、航空機地上支援業務(グランドハンドリング)、出発・到着顧客のカスタマーフロント業務(グランドスタッフ)、航空機内での接客・保安管理業務(キャビンアテンダント)のスペシャリストを養成							
学科の特徴(主な教育内容、取得可能な資格等)		実用英語技能検定、TOEIC、各種車両運転免許、第二級陸上特殊無線技士							
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数		講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	1,710 時間		1,020 時間	0 時間	820 時間	0 時間	0 時間	
生徒総定員		生徒実員(A)		留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)		中退率	
100×2=200人		50人		2人		4%		2%	
就職等の状況		■卒業者数(C)		20人		人			
		■就職希望者数(D)		18人		人			
		■就職者数(E)		18人		人			
		■地元就職者数(F)		0人		人			
		■就職率(E/D)		100%		%			
		■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		0%		%			
		■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		90%		%			
		■進学者数		0人		人			
		■その他		(令和5年度卒業者に係る令和6年5月1日時点の情報)					
		■主な就職先、業界等		(令和5年度卒業生) 空港での地上支援業務等					
第三者による学校評価		■民間の評価機関等から第三者評価:		無					
		※有の場合、例えば以下について任意記載		評価団体:		受審年月:		評価結果を掲載したホームページURL	
当該学科のホームページURL		https://www.cna.ac.jp/department/airport/							
企業等と連携した実習等の実施状況		(A:単位時間による算定)							
		総授業時数		1,840 時間					
		うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		820 時間					
		うち企業等と連携した演習の授業時数		0 時間					
		うち必修授業時数		310 時間					
		うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		310 時間					
		うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		0 時間					
		(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		390 時間					
教員の属性(専任教員について記入)		① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを通算して六年以上となる者		(専修学校設置基準第41条第1項第1号)		0人			
		② 学士の学位を有する者等		(専修学校設置基準第41条第1項第2号)		1人			
		③ 高等学校教諭等経験者		(専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人			
		④ 修士の学位又は専門職学位		(専修学校設置基準第41条第1項第4号)		0人			
		⑤ その他		(専修学校設置基準第41条第1項第5号)		4人			
		計				5人			
		上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				5人			

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。))との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係			
(1) 教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。))における企業等との連携に関する基本方針 実践的かつ専門的な職業教育を実施するために、企業等との連携を通じて必要な情報の把握・分析を行ない、教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む)に活かす。			
(2) 教育課程編成委員会等の位置付け 企業関係者などの外部委員と中日本航空専門学校で意見交換を行い、より良い教育課程の編成を協力して行うものと位置付ける。			
(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿			
令和6年5月1日現在			
名 前	所 属	任 期	種 別
吉田 保夫	公益社団法人 日本航空技術協会 事務局長	令和6年7月1日～令和7年6月30日(1年)	①
小嶺 茂也	朝日航洋株式会社 西日本航空支社 整備部 部長	令和6年7月1日～令和7年6月30日(1年)	③
加古 大一	三菱重工株式会社 HRマネジメント部 名古屋HRビジネスパートナーグループ 主任	令和6年7月1日～令和7年6月30日(1年)	③
直川 秀雄	三菱電機システムサービス株式会社 産業システムセンター長	令和6年7月1日～令和7年6月30日(1年)	③
岡本 真治	ANA中部空港株式会社 総務部 人事課 課長	令和6年7月1日～令和7年6月30日(1年)	③
中村 寿志	中日本航空専門学校 校長	令和6年7月1日～令和7年6月30日(1年)	—
花田 正樹	中日本航空専門学校 副校長、就職キャリア支援センター長	令和6年7月1日～令和7年6月30日(1年)	—
浅井 隆司	中日本航空専門学校 副校長、エアロスペース科・航空生産科学科長	令和6年7月1日～令和7年6月30日(1年)	—
加藤 伸幸	中日本航空専門学校 事務局長	令和6年7月1日～令和7年6月30日(1年)	—
大村 聖彦	中日本航空専門学校 学生部 部長	令和6年7月1日～令和7年6月30日(1年)	—
杉原 秀則	中日本航空専門学校 航空整備科 学科長	令和6年7月1日～令和7年6月30日(1年)	—
田中 希代子	中日本航空専門学校 エアポートサービス科 学科長	令和6年7月1日～令和7年6月30日(1年)	—
梶田 和彦	中日本航空専門学校 航空ロボティクス科 学科長	令和6年7月1日～令和7年6月30日(1年)	—
中島 圭一	中日本航空専門学校 国際交流センター長	令和6年7月1日～令和7年6月30日(1年)	—
※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。 (当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)			
① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)			
② 学会や学術機関等の有識者			
③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員			
(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期 (開催時期) ※年2回開催 令和5年度 第1回令和5年7月19日、第2回令和5年12月5日 令和6年度 第1回令和6年7月17日、第2回令和6年12月3日			
(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況 本校で策定した教育課程について各委員の意見、見識を伺い、授業や今後の教育課程の編成に反映させている。			
2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。))の授業を行っていること。」関係			
(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 教育内容に関するノウハウや最新技術の情報、技術指導などを受けることができる企業と連携して実践的な実習・演習等の授業を行う。			
(2) 実習・演習等における企業等との連携内容 空港で地上支援業務を行っている現役の職員の指導の下、空港全体の業務の流れを学び、本校実習場にて実習を行っている。			
(3) 具体的な連携の例			
科 目 名	企業連携の方法	科目概要	連 携 企 業 等
グランドハンドリング実習Ⅰ、Ⅱ-1、Ⅱ-2(基礎)(応用)	2. 【校内】企業等からの講師が一部の授業のみを担当	空港内におけるグランドハンドリング業務全般の実技及び車両機材の走行、操作における基礎知識の習得	中部スカイサポート株式会社 ANA中部空港株式会社
フォークリフト実習(基礎)(応用)	3. 【校外】企業内実習(4に該当するものを除く。)	フォークリフト実習運転技能講習を受講し、(限定の付かない以上)フォークリフトの運転操作技術を習得し、資格取得試験に合格する。また航空業界で活用するための基本操作をグランドハンドリング担当教員にて教育する。	日本ライン自動車学校
企業研修教育(基礎)(応用)	3. 【校外】企業内実習(4に該当するものを除く。)	1. 就職先企業の早期研修として、空港における実務業務を担当する。 2. 空港スタッフとして求められる航空専門知識の取得と社員としての実務経験を積む。	ANAエアポートサービス株式会社、ANA成田エアポートサービス株式会社、株式会社ANA Cargo、ANA中部空港株式会社、株式会社JAL グランドサービス札幌、株式会社JAL グランドサービス、株式会社JAL グランドサービス九州、NCA Japan 中部株式会社、中部スカイサポート株式会社 計9社
3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係			
(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。))の基本方針 現在担当している教育又は将来担当する教育に関する知識、技術、技能の習得・向上や授業改善、学生指導などに関する研修を組織的に行い教員の資質の向上を図る。			
(2) 研修等の実績			
① 専攻分野における実務に関する研修等			
研修名:	今後の航空業界の方向性や求められる人材	連携企業等:	ANA成田エアポートサービス 執行役員 細根一男 対象: 教員
期間:	令和5年7月27日		
内容:	企業よる役員講話及び意見交換会		
研修名:	空港グランドハンドリング協会担当者との意見交換	連携企業等:	空港GH協会 執行理事及び事務局 対象: 教員
期間:	令和5年9月23日		
内容:	航空機の地上作業などの事業者50社で「空港グランドハンドリング協会」が設立され、人材不足の解消、認知度向上に向けての意見交換会		
② 指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	困った学生事情と対応の共有	連携企業等:	学生支援課 対象: 全教職員
期間:	令和5年9月16日		
内容:	全員が現在・過去を含め困った学生の事について共有し、今後の学生対応に役立てる。		
研修名:	教育のICT化	連携企業等:	航空整備科教員 対象: 全教員
期間:	令和5年9月16日		
内容:	Teamsワークショップ		
(3) 研修等の計画			
① 専攻分野における実務に関する研修等			
研修名:	企業貢献度が高い授業手法について	連携企業等:	ANA成田エアポートサービス社、ANAエアポートサービス社 対象: 教員
期間:	令和6年6月3日、6月21日		
内容:	専攻分野における企業の訓練担当者及び卒業生との意見交換を実施し、企業が学生に望む能力や卒業生が在学中に学ぶことで訓練がより円滑に進むと感じた内容をヒアリングし、今後の授業に反映して授業改善に繋げる。		
② 指導力の修得・向上のための研修等			
研修名:	SD研修	連携企業等:	岐阜医療科学大学 教員 対象: 全教職員
期間:	令和6年12月21日		
内容:	学生のメンタルヘルス対策		

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

実践的かつ専門的な職業教育を実施するために、教育活動その他の学校運営の状況に係る自己点検・自己評価報告書に基づき、個別に取り組み状況を説明し、聞き取り調査を行い活かす。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目的・人材育成
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	国際交流

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

教育活動その他の学校運営の状況に係る自己点検・自己評価報告書に基づき、学校運営が適正に行われているかを評価いただき、各委員の意見・見識を伺い、今後の学校運営に反映させている。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和6年5月1日現在

名前	所属	任期	種別
吉田 保夫	公益社団法人 日本航空技術協会 事務局長	令和6年7月1日～令和7年6月30日(1年)	企業等委員
河野 邦宏	中日本航空専門学校 教育後援会 会長	令和6年7月1日～令和7年6月30日(1年)	保護者
久保 祐一	田原みらいづくり協議会 代表	令和6年7月1日～令和7年6月30日(1年)	地域住民
横山 実	中日本航空専門学校 航友会 会長	令和6年7月1日～令和7年6月30日(1年)	卒業生
堀 秀樹	岐阜県立岐阜工業高等学校 校長	令和6年7月1日～令和7年6月30日(1年)	高等学校校長

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

URL: <https://www.cna.ac.jp/information/>
 公表時期: ホームページにて毎年10月ごろ公表

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

教育及び学校運営について、目指すべき目標を設定し、その達成状況や取組の適切さ等について自己評価を行うとともに、保護者、地域住民、関連団体等により構成された委員による学校関係者評価委員会において公表し、自己評価について客観性・納得性を高める。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	教育理念・目的・人材育成
(2) 各学科等の教育	教育活動・教育環境
(3) 教職員	学校運営・教育活動
(4) キャリア教育・実践的職業教育	学修成果
(5) 様々な教育活動・教育環境	教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	学生支援
(7) 学生納付金・修学支援	学生支援・学生の受入れ募集
(8) 学校の財務	財務
(9) 学校評価	法令等の遵守・学校関係者評価報告
(10) 国際連携の状況	国際交流
(11) その他	法令等の遵守・社会貢献・地域貢献

(3) 情報提供方法

URL: <https://www.cna.ac.jp/information/>
 公表時期: ホームページにて毎年10月ごろ公表

授業科目等の概要

(工業専門課程 エアポート・サービス科グランドハンドリングコース) 令和6年度

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			人間学 I	学生一人一人が教育理念を理解し、目標に向かって大切な時間を過ごしていくために心掛けて欲しい事項、および自分のキャリアデザインを実現するために必要な自己分析や企業研究等の方法、考え方を講義、グループディスカッション、講演会、奉仕活動などを通して学ぶ。	1通	30	2	○			○		○		
○			ビジネスマナー I	社会人としての一般常識を身につけ、行動化できるよう挨拶や言葉遣い等マナーの基本を座学・実習を通じて学ぶ。より良い第一印象に繋がる自己表現力の基礎を習得する。	1通	60	4	○			○		○		
○			SPI 対策-1	1. 就職試験において広く実施されている能力・適性検査対策として、非言語分野を中心にSPI3演習を実施する。2. SPI演習を通じて、数的能力を中心に、基礎的能力の向上を図り、各種問題に対処する際の考え方を理解する。	1前	30	2	○			○		○		
○			SPI 対策-2	1. 就職試験において広く実施されている能力・適性検査対策として、言語分野を中心にSPI3演習を実施する。2. SPI3内容に加え、一般教養・時事問題・国内海外地理の知識を習得する。	1後	30	2	○			○		○		
○			キャリアプランニング	就職活動の前提となる全国の航空系企業の研究と志望企業選定に関わる指導、ならびに就職選考試験に求められるエントリーシート・履歴書の作成要領、及び面接対策等に関わる包括的な就職指導を行う。	1後	30	2	○			○		○		
○			英検 I	航空業界に求められる資格の一つである英検3級合格以上を目標に学問としての英語を道具としての英語に置き換える。	1通	240	16	○			○			○	
○			空港サービス入門	1. エアポートサービス科で受講する講義概要(スケジュール・内容)について、各担当教官別に入門編として説明を行う。2. エアポートサービス科で取得を目指す各資格の概要と必要となる知識等について、説明を行う。3. 航空会社の実務業務並びに今後の講義の基礎となる航空業務の基礎知識(空港3レター・航空会社2レター・航空基礎用語等)を習得する。	1前	30	2	○			○		○		
○			空港業務知識 I	1. 航空会社の業務の全体像を理解し、航空会社の各職種(主にキャビンアテンダント・グランドスタッフ・グランドハンドリング・エアカーゴ)に関する基礎的な業務知識を学ぶ。2. 航空業界で働くスタッフとして、航空関連用語や保安に関する基礎知識、航空機利用の流れ、国内各空港の特色や地域特性を学ぶ。	1前	30	2	○			○		○		
○			国際航空危険物取扱基礎	IATA危険物規則書の構成・内容の学習。危険物を安全に輸送するための規則を修得する。	1通	90	6	○			○			○	
○			国際航空貨物規則	航空会社、グランド・ハンドリング、IATA貨物代理店会社等の航空貨物事業に従事する者に必要な国際航空貨物取扱いに関する基礎的知識を学習し、航空貨物業界にて多岐に渡る業務に対応できる人材の育成を目的とする。	1通	90	6	○			○			○	
○			カーゴハンドリング業務	航空貨物におけるグランドハンドリング部門での貨物取扱方法やハンドリング方法の基礎知識の習得	1通	60	4	○			○		○		
○			ロードコントロール I	航空機の重量と重心位置管理の重要性について理解する。ロードコントロール業務を通じて、空港業務を理解する。	1前	30	2	○			○			○	
○			品質管理	航空業界および企業・自身にとっての品質は何かを考える。品質を維持向上させていく上で、基本となる用語や問題解決に役立つ具体的手法について学ぶ。	1後	30	2	○			○			○	
○			グランドハンドリング業務 I	航空機の機側で行われるグランドハンドリング業務の理解、航空業界の専門用語、取扱機・器材等に関する事について学ぶ。	1前	30	2	○			○		○		

(工業専門課程 エアポート・サービス科グランドハンドリングコース)令和6年度

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			グランドハンドリング 実習Ⅰ	空港内におけるグランドハンドリング業務全般の実技及び車両機材の走行、操作における基礎知識の習得	1 通	150	3			○	○		○	○	○
○			フォークリフト 実習	フォークリフト実習運転技能講習を受講し、(限定の付かない1t以上)フォークリフトの運転操作技術を習得し、資格取得試験に合格する。 また航空業界で活用するための基本操作をグランドハンドリング担当教員にて教育する。	1 後	40	1			○	○		○	○	○
○			航空無線	空港内にて使用する各種無線についての理解、及び航空機けん引作業時に必須な無線技士資格取得前の事前教育及び知識の習得。	1 後	30	2	○			○		○		
○			人間学 Ⅱ	社会人として必要な基礎知識、ルール、マナーおよび求められる基礎力について、講義、グループディスカッション、講演会、奉仕活動などを通して学ぶ。	2 前	30	2	○			○		○		
○			ビジネスマナー Ⅱ	内定前・内定後にも有効活用できるヒューマンスキルを磨いていきます。社会人としてのスタートに向けた行動変革と実行力を知識および行動の側面から学習します。	2 前	30	2	○			○		○		
	○		資格取得対策	①IATAディプロマ危険物資格を取得するための知識付与②国際空港内車両運転資格取得に向けた知識付与③航空機の運航整備補助、地上走行支援業務の知識付与	2 後	30	2	○			○		○		
○			英検Ⅱ-1	航空業界に求められる資格の一つである英検を1年次に引き続きレベルアップさせることを目指す。	2 前	120	8	○			○			○	
	○		英検Ⅱ-2	航空業界に求められる資格の一つである英検を1年次に引き続きレベルアップさせることを目指す。	2 後	120	8	○			○			○	
○			エアライン ビジネス-1	1. エアラインの関連事業を知り、様々な企業の概要、業務を学ぶ。 2. 激動する航空業界において、航空業界の最新動向やトレンドを学び、航空業界を取り巻く環境について理解を深める。	2 前	30	2	○			○		○		
	○		エアライン ビジネス-2	1. 航空関連知識の発展として、航空ネットワークや海外貿易、航空会社の従業員満足、顧客満足への取り組みを学ぶ。 2. 航空業界で働くスタッフとして、海外空港の特色や地域特性を学ぶ。	2 後	30	2	○			○		○		
○			空港業務知識 Ⅱ-1	①人間の行動特性から起こりうるヒューマンエラーの仕組みを理解し、そのエラーコントロール手法を習得する。②エラー防止の実践と定着をめざす。③企業における安全風土の意識づくりの重要性を理解する。	2 前	30	2	○			○		○		
	○		空港業務知識 Ⅱ-2	各担当の業務上の知識だけに留まらず、空港施設や空港内における様々な規則、ルールについての理解を深める。	2 後	30	2	○			○		○		
	○		コンピュータ 実践	・ワープロソフト(Microsoft Word)、表計算ソフト(Microsoft Excel)の基礎的な使用方法を習得する。・プレゼンテーションソフト(Microsoft Power Point)で資料の作り方を習得する。・コンピュータネットワークの基礎知識とウィルス対策を学習する。	2 後	30	2	○			○		○		
	○		コミュニケーション 実践	伝える力としての非言語・言語表現力を、【文章作成】【シーン別会話】【プレゼンテーション】を中心に、テーマ別に学び、社会人基礎力の基本を体得する。	2 後	30	2	○			○		○		
○			ロードコントロール Ⅱ	航空機の重量と重心位置管理の重要性について理解する。ロードコントロール業務を通じて、空港業務を理解する。	2 前	30	2	○			○			○	

(工業専門課程 エアポート・サービス科グランドハンドリングコース) 令和6年度

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			グランドハンドリング業務Ⅱ	多様化するグランドハンドリング業務において、整備補助業務の作業内容と搭降載業務以外の地上支援業務の基礎知識を学ぶ。	2前	30	2	○			○		○		
○			グランドハンドリング実習Ⅱ-1	空港内におけるグランドハンドリング業務全般の実技及び車両機材の走行、操作をより実践に合わせた形で知識を習得する。	2前	120	3				○	○		○	○
	○		グランドハンドリング実習Ⅱ-2	空港内におけるグランドハンドリング業務全般の実技及び車両機材の走行、操作をより実践に合わせた形で知識を習得する。	2後	120	3				○	○		○	○
	○		企業研修教育(基礎)	1. 就職先企業の早期研修として、空港における実務業務を担当する。 2. 空港スタッフとして求められる航空専門知識の取得と社員としての実務経験を積む。	2後	120	3				○		○		○
	○		企業研修教育(応用)	1. 就職先企業の早期研修として、空港における実務業務を担当する。 2. 空港スタッフとして求められる航空専門知識の取得と社員としての実務経験を積む。	2後	270	6				○		○		○
					34 科目			1840 時数							

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件: 全課程の修了に必要な総授業時数1,710時間		1学年の学期区分	2期
評価基準は、100～80点を優、79点～70点を良、69点～60点を可、60点未満を不可とし、優良可を合格とし、不可を不合格とする。評価方法は、筆記試験または、レポート、実技試験、成果物等により行う		1学期の授業期間	15週